

WELFARE INFORMATION GIFU

福祉だより ぎふ

「福祉のお仕事フェアin岐阜地域」を開催しました

岐阜県福祉人材総合支援センターでは、お仕事フェアシリーズ第2回として、6月11日(土)に就職イベントを開催しました。

この地域では2年ぶりの対面開催で、岐阜圏域にある福祉・介護の事業所様が出展され、43名の求職者の方にご参加頂きました。

今後のお仕事フェアは、第3回を7月2日(土)に中津川市で、第4回を7月16日(土)に可児市で開催しますので、是非ご参加ください。



福祉の求人事業所紹介サイト「福祉の職場アルバム」で参加事業所を事前に紹介しました。多くのアクセスを頂き、サイトを見て初めてフェアに参加される方も多くいらっしゃいました。

感染症対策をしておの実施となりましたが、各ブース盛況で担当者の方からは仕事内容について熱心に説明が行われました。



CONTENTS



- 令和3年度社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告書…………… P 2
- 令和3年度一般会計資金収支決算…………… P 5
- 郷土を愛する住民と共に
「ホット」できる地域づくり 多世代交流を通じて次世代支援 …… P 6
- 福祉のお仕事魅力発信イベント 第1弾
福祉の職場体験オンラインツアー…………… P 7
- お知らせ…………… P 8

令和3年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告書

Ⅰ 事業概要

第5次WINCプランの具現化に向け、地域をとりまく状況や地域福祉施策の動向を踏まえ、市町村社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、その他関係機関・団体との連携をより一層強化し、次の事項について重点的に取り組んだ。

- ① 新型コロナウイルス禍における事業展開
- ② 包括的支援体制づくりの推進
- ③ 岐阜県社協第6次WINCプランの策定

〔重点事業〕

1 新型コロナウイルス禍における事業展開

(1) 生活に困難を抱える人の自立支援

① 生活困窮者等への相談支援体制の充実

平成27年4月、生活保護に至る前の生活困窮者に対する支援を図るため、生活困窮者自立支援法が

施行された。本会においては、平成27年度より町村圏域における自立相談支援事業を県から受託。以降、次の任意事業を実施し、町村社協や関係機関と連携しながら、ニーズの早期発見及び対象者の課題把握、自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

- ◇平成28年度：家計改善支援事業
- ◇平成29年度：学習支援事業及び一時生活支援事業

◇平成30年度：就労準備支援事業
◇令和2年度：就労体験等開拓事業
令和3年度の新規相談件数は、令和2年度と比較すると減少しているものの、2019年度のおよそ3・2倍となっており、依然としてコロナ禍の影響によって、生活に困難を抱える人が多いことが窺える。

新規相談件数592件のうち、プラン作成前に支援が終了した件数が488件ある。

住居確保給付金事業や総合支援資金貸付事業については自立相談支援機関との連携が必要であり、ケースの大半が、こうした制度等

へのつなぎによって支援が終了したものである。

一般就労をプランの目標とした方が就労開始した割合は、ここ3年間の平均で約28%となっている。また、その人の思いや能力に応じて、マスク作成、農業体験、チラシづくりなど就労準備支援プログラムを延べ47人に実施し、一般就労に向けた支援に努めた。

〔相談件数等の実績〕

| | 2019年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----------------|--------|-------|-------|
| 自立相談支援事業 | | | |
| 新規相談件数 | 186 | 637 | 592 |
| プラン作成前支援終了 | 64 | 414 | 488 |
| プラン作成件数 | 305 | 462 | 478 |
| プラン目標「一般就労」 | 122 | 211 | 223 |
| 一般就労開始 | 40 | 58 | 60 |
| 終結件数 | 100 | 100 | 189 |
| 家計相談支援事業 | | | |
| 新規相談件数 | 124 | 135 | 261 |
| プラン作成件数 | 115 | 168 | 133 |
| 就労準備支援事業 | | | |
| 新規相談件数 | 27 | 25 | 26 |
| プラン作成件数 | 51 | 86 | 80 |

*プラン作成件数は再プラン件数を含む

② 県内全域における相談・支援体制強化の推進

相談者が抱える問題は、経済的困窮だけではなく、住まいの確保、生活習慣の改善、対人関係の構築、就労のための基礎的な能力の習得など様々であり、コロナ禍においてはこうした問題が深刻化する虞がある。

県内各相談支援機関における相談支援体制の強化を図るため、県内の主任相談支援員、相談支援員及び就労支援員を対象とした「自立相談支援事業従事者養成研修」を行うとともに、各自立相談支援機関に対して、連携している相談支援機関や団体、保証人等が不要な賃貸住宅、寮付き就労先などに関する実態調査を実施し、結果を共有化することによって、市町村の枠を超えた支援体制の構築に努めた。

また、ひきこもりの方への支援をテーマに、生活困窮者自立支援事業検討会議を実施し、支援のポイントや留意事項などまとめた報告書を作成するとともに、県内全域における就労支援の充実を図るため、就労体験や訓練の受け入れ企業等の開拓を行い、171社を登録し、町村部においては25件（町村部）のマッチングを行った。

③生活福祉資金による低所得者等への生活支援
 国は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、令和2年3月25日から緊急小口資金等特別貸付を実施し、8回の受付期間の延長により2年以上にわたり行っている。

〔特別貸付決定状況〕

| | 2019年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
|--------|--------|--------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 決定件数 | 金額(千円) | 決定件数 | 金額(千円) | 決定件数 | 金額(千円) |
| 緊急小口資金 | 76 | 12,980 | 12,912 | 2,455,515 | 3,829 | 744,290 |
| 総合支援資金 | | | 5,897 | 3,266,611 | 6,385 | 3,049,519 |
| 初回 | | | 4,711 | 2,004,149 | 3,064 | 1,227,235 |
| 延長 | | | (1,637) | 720,210 | (849) | 376,745 |
| 再貸付 | | | 1,186 | 542,252 | 3,321 | 1,445,539 |
| 合計 | 76 | 12,980 | 18,809 | 5,712,126 | 10,214 | 3,793,809 |

※総合支援資金の延長は、初回と同じ権限であるため内数として示している。

貸付件数は、令和2年度と比較すると減少しているものの、1万件を超える件数となっている。

本会では、市町村社協や生活困窮者自立相談支援機関等との連携を一層強化するとともに、担当職員を増員や人材派遣会社から必要人員を確保するなど実施体制を充実して貸付業務を行った。

② 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向けて、公的施策の充実とともに、地域住民等が主体的に地域の課題を把握し、その解決に向けて自ら行動することが求められている。

コロナ禍においては、人と人の距離を確保する、長時間の(飲食を伴う)会話を控える、多数の人が参加するイベント等の開催を避けるなど新しい生活様式が求められる、従来のようなコミュニケーションを図ることが難しい状況が続いている。

地域福祉活動の実施状況では、高齢者サロンなど集合型の活動は減少しているが、助け合い活動など個別支援の活動は増加しており、これまでのつながりを維持し、また新たなつながりが創出できるよう、感染予防・拡大防止策を講じながら、積極的に展開している社

協が多くある。

本会では、こうした県内の実践事例を収集しHPへ掲載するとともに、活動上の留意事項や具体的な実践方法について学ぶための各種会議や研修会の開催、社協ソーシャルワーク研究会における「見守りネットワーク活動」のマニュアルづくりなど実施した。

〔地域福祉活動の実施状況〕

| 項目 | 2019年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 見守りネットワーク | 15社協 | 17社協 | 19社協 |
| ふれあいサロン | | | |
| 高齢者サロン(複合型含む) | 42社協 (2,910箇所) | 40社協 (2,849箇所) | 42社協 (2,293箇所) |
| 障がい者サロン | 12社協 (22箇所) | 12社協 (22箇所) | 10社協 (20箇所) |
| 子育てサロン | 16社協 (150箇所) | 16社協 (142箇所) | 15社協 (102箇所) |
| 配食サービス | 30社協 | 20社協 | 23社協 |
| 助け合い活動 | 25社協 (85団体) | 28社協 (105団体) | 29社協 (128団体) |
| 送迎サービス | 15社協 | 17社協 | 16社協 |
| 買い物支援 | 8社協 | 8社協 | 9社協 |
| 子ども食堂 | 3社協 | 3社協 | 5社協 |
| 学習支援 | 13社協 | 14社協 | 14社協 |

③ 福祉・介護人材の確保

慢性的な人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者や職員が感染した場合の対応など、福祉・介護の人手不足が深刻化しており、質の高い福祉サービスの提供に不可欠な人材の確保を図ることが極めて重要な課題となっている。

本会では、「福祉人材総合ポータルサイト」の運用やフェイスブックやツイッター等SNSの活用等による「福祉の仕事の魅力」の発信、福祉人材情報システムを活用した求人情報や就職を支援する各種情報の提供や福祉の仕事フェアの開催などによる福祉人材無料職業紹介事業の充実を図った。



ツイッターを利用して「福祉の仕事の魅力」を発信中



| | 2019年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
|--------------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) |
| 介護福祉士等修学資金 | 374 | 125,119 | 348 | 177,979 | 442 | 182,825 |
| うち、実務者研修 | 327 | 41,279 | 262 | 34,573 | 362 | 47,743 |
| 介護職員等再就職準備金 | 12 | 4,211 | 18 | 4,940 | 11 | 3,768 |
| 福祉系高校修学資金 | | | | | 14 | 3,920 |
| 介護分野就職支援金 | | | | | 14 | 2,724 |
| 障害福祉分野就職支援金 | | | | | 3 | 565 |
| 保育関係 | | | | | | |
| 保育士修学資金 | 33 | 49,298 | 19 | 24,118 | 15 | 19,638 |
| 保育士修学資金(雇上費) | 1 | 5,340 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保育士修学資金(保育料) | 46 | 7,570 | 31 | 5,117 | 26 | 4,632 |
| 保育士修学資金(準備金) | 27 | 7,224 | 16 | 4,735 | 16 | 3,336 |

〔返還免除型貸付事業の決定状況〕

〔求人・求職登録等の状況〕

| | 新規求人数 | 新規求職者数 | 採用者数 |
|--------|--------|--------|------|
| 2019年度 | 4,404人 | 613人 | 98人 |
| 令和2年度 | 4,850人 | 571人 | 103人 |
| 令和3年度 | 5,222人 | 640人 | 159人 |

また、介護福祉士や保育士等の資格取得や再就職を支援する「返還免除型貸付事業を通じて、福祉人材の確保・定着の促進に努めるとともに、令和3年度は新たに「介護分野就職支援金」「障害福祉分野就職支援金」を実施し、他分野からの就職の促進に取り組んだ。

④ 被災者支援活動の体制整備

コロナ禍においては、市町村内での関係機関・団体との連携による被災者支援活動の体制づくりが不可欠である。

本会においては、市町村社協被災者支援活動推進会議を各5圏域で開催し、コロナ禍における災害ボランティアセンターの運営、行政や関係機関・団体との連携、隣社協による相互支援体制など協議した。

また、感染症予防・拡大防止策を講じた災害ボランティアセンター受付業務を図るため、「災害ボランティア事前登録システム」(Googleフォームの活用)を作成し、市町村社協へ周知した。

2 包括的支援体制づくりの推進

① 相談支援体制づくりへの支援

「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向け、8050世帯や介護と育児のダブルケアなど個人や世帯が抱える複合化・複雑化した課題に対応するため、市町村における包括的な相談支援体制の整備が進められている。

本会では、各制度の相談支援機関を総合的にコーディネートし、多職種・多機関のネットワーク化

を推進する専門職を養成するため、相談支援コーディネーター養成研修会を実施した。

また、令和3年4月1日より施行された、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」について、市町村社協常務理事・事務局長会議等において、県内外の先駆的な事例から体制づくりや実践方法など学んだ。

② 成年後見制度の利用促進

認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する地域における総合的な権利擁護支援体制の構築に向けて、成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定や中核機関の整備等が求められている。

本会では、「成年後見制度利用促進研修会」「市町村長申立に係る実務習得研修」「法人後見従事者養成研修会」など行政や社協職員等を対象とした研修会を実施するとともに、司法と福祉分野の専門家による検討会議を行い、市民後見人養成のための研修プログラムについて協議した。

③ 福祉共育の推進

本会においては、従来の福祉教育から、「学び」のプログラムを充実し地域で共に生きるという福

祉観を身につけるとともに、子どもが福祉活動に参加する機会を促進させることによって、子どもも大人も共に育ち・支えあえる地域づくりを展開する福祉共育を推進している。

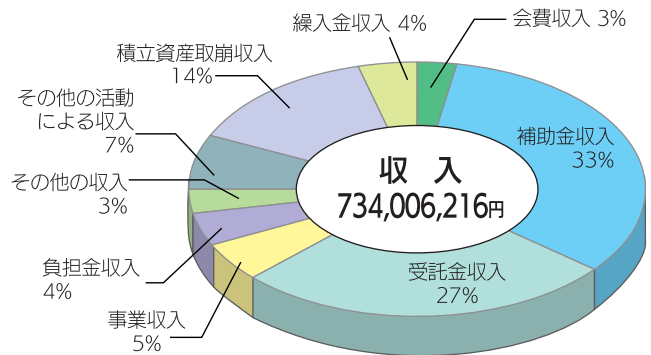
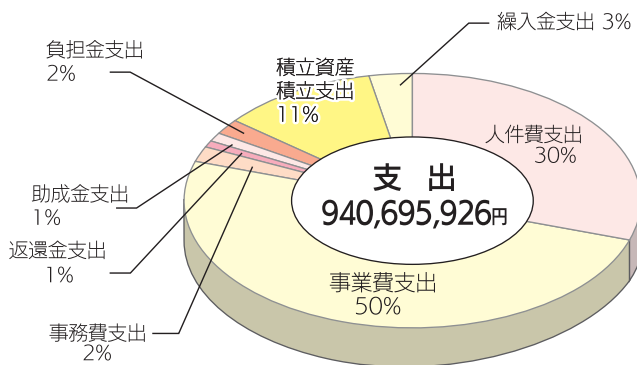
令和3年度は、モデル事業による実践への支援、福祉共育推進セミナーや各種会議の開催による普及啓発を行うとともに、福祉共育推進検討会議を設置し、「学び」と「活動」を一体化した推進マニュアルを作成し市町村社協へ提案した。

3 岐阜県社協第6次WINCPプランの策定

「第5次WINCPプラン」が令和3年度をもって計画期間が終了することから、「第6次WINCPプラン」の策定に向け、事務局内にプロジェクトチームを設けて素案を作成し、学識経験者や関係機関・団体の代表者で構成された策定委員会での協議・決定、及び理事会・評議員会での議決を得て、「誰もが(welcome)支え合い(interaction)、つながり続ける(network)、地域共生社会(community)の実現を目指す」を理念とした『岐阜県社協第6次WINCPプラン』を策定した。

令和3年度

一般会計資金収支決算



総合貸借対照表

一般会計

令和4年3月31日現在 (単位:円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 勘定科目 | 本年度末 | 勘定科目 | 本年度末 |
| 流動資産 | 1,396,203,076 | 流動負債 | 82,809,973 |
| 現金預金 | 1,362,268,210 | 事業未払金 | 66,679,478 |
| 事業未収金 | 30,014,936 | 預り金 | 128,400 |
| 立替金 | 6,000 | 職員預り金 | 449,272 |
| 会計単位外貸付金 | 3,913,930 | 賞与引当金 | 15,552,823 |
| 固定資産 | 1,813,810,005 | 固定負債 | 72,455,923 |
| 基本財産 | 3,000,000 | 退職給付引当金 | 72,455,923 |
| その他の固定資産 | 1,810,810,005 | 長期未払金 | 0 |
| | | 基本金 | 300,000 |
| | | 基金 | 220,125,069 |
| | | 国庫補助金等特別積立金 | 2,517,935,613 |
| | | その他の積立金 | 209,372,131 |
| | | 次期繰越活動収支差額 | 107,014,372 |
| 資産の部合計 | 3,210,013,081 | 負債及び純資産の部合計 | 3,210,013,081 |

(生活福祉資金・生活福祉資金貸付事務費・要保護世帯向け不動産担保型生活資金・臨時特例つなぎ資金)

令和4年3月31日現在 (単位:円)

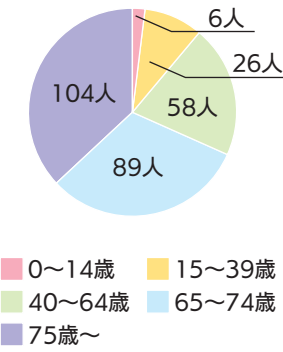
| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|----------------|---------------|----------------|
| 勘定科目 | 本年度末 | 勘定科目 | 本年度末 |
| 流動資産 | 6,015,404,109 | 流動負債 | 37,611,687 |
| 現金預金 | 5,576,520,274 | 事業未払金 | 971,335 |
| 有価証券 | 405,996,200 | 1年以内支払予定長期未払金 | 1,072,500 |
| 事業未収金 | 947,416 | 預り金 | 24 |
| 未収収益 | 4,046,339 | 会計単位外借入金 | 32,822,473 |
| 会計単位外貸付金 | 28,908,543 | 仮受金 | 2,000 |
| 徴収不能引当金 | △ 1,014,663 | 賞与引当金 | 2,743,355 |
| 固定資産 | 10,473,792,527 | 固定負債 | 74,502,167 |
| その他の固定資産 | 10,473,792,527 | 長期未払金 | 1,075,500 |
| | | 会計単位外長期借入金 | 73,426,667 |
| | | 国庫補助金等特別積立金 | 16,251,152,798 |
| | | その他の積立金 | 377,292,990 |
| | | 次期繰越活動収支差額 | △ 251,363,006 |
| 資産の部合計 | 16,489,196,636 | 負債及び純資産の部合計 | 16,489,196,636 |

総合財産目録

令和4年3月31日現在 (単位:円)

| 1. 資産の部 | | 2. 負債の部 | |
|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 1. 流動資産 | | 1. 流動負債 | |
| 現金預金 | 6,938,788,484 | 事業未払金 | 67,650,813 |
| 有価証券 | 405,996,200 | 1年以内支払予定長期未払金 | 1,072,500 |
| 事業未収金 | 30,962,352 | 預り金 | 128,424 |
| 未収収益 | 4,046,339 | 職員預り金 | 449,272 |
| 立替金 | 6,000 | 仮受金 | 2,000 |
| 徴収不能引当金 | △ 1,014,663 | 賞与引当金 | 18,296,178 |
| 流動資産合計 | 7,378,784,712 | 流動負債合計 | 87,599,187 |
| 2. 固定資産 | | 2. 固定負債 | |
| (1) 基本財産 | | 退職給付引当金 | 72,455,923 |
| 基本財産合計 | 3,000,000 | 長期未払金 | 1,075,500 |
| (2) その他の固定資産 | | 固定負債合計 | 73,531,423 |
| その他の固定資産合計 | 12,217,582,317 | 負債合計 | 161,130,610 |
| 固定資産合計 | 12,220,582,317 | 負債合計 | 161,130,610 |
| 資産合計 | 19,599,367,029 | 差引純資産 | 19,438,236,419 |

高根町年齢別人口



高山市 高根町とは…
高山市高根町は長野県境に位置し、住民が住んでいる地区の標高は800m～1300m、過疎化も進み真冬はマイナス20度にもなる大変厳しい自然環境の町です。
高山市と当時の高根村の合併が行われた平成17年の人口は600人でしたが、現在は280名程まで減少しています。
この地域では6名の民生委員・児童委員が活動しています。日本の人口密度は344人/km²ですが高根町は1.3人/km²、というデータがあり活動範囲はとても広く訪問などに関する移動距離がとても長いのが現状です。
人口が少ないため、民生委員・児童委員には、いくつもの役割が

郷土を愛する住民と共に
「ホット」で温まる地域づくり
多世代交流を通じて次世代支援

高山市 高根地区民生委員協議会



「たかね号」町内巡回

あり、多くの場面で頼りにされる存在です。委員活動の他に各々が他の役割を担い奮闘しています。

活動実践① 民生委員・児童委員
この地域は公共交通の空白地で「まちづくり協議会」が運行する公共交通空白地有償運送「たかね号」が町内を巡回しており、地域になくてはならない大切な移動手段です。
運転手として活動をしている民生委員・児童委員もいます。担当地区以外の住民の見守りもできるため業務の中、診療所を受診するために乗降される予定の人が自宅で倒れているところを発見し、いち早く関係機関に繋いだケースもありました。

他地域・多世代 交流…
十一地区(集落)がある高根町では、隣接する地区も離れており他地区との交流が困難な地域となっています。
そこで各地区の公民館を利用し



ふれあいサロン

活動実践② 主任児童委員
アイターン組の若い世代も住みやすい地域にしたいという町民の共通する思いを推進するために主任児童委員も活動しています。
ある委員は子育て真最中で、積極的に学校とも連携を取っています。若い女性リーダーとして頼りにされ、子育ての不安や悩みを一人で抱え込まないように子育てサロンを開催しています。
活動拠点として、冬期のみ開所する高齢者の集合住宅「のくとい館」(飛騨方言で「あたたかい館」という意味)を年中使用できる場として社会福祉協議会と協働し交流の拠点として、料理教室やスイーツ作り、ハロウィン・クリスマス会等も開催しています。



「餅つき大会」多世代交流

で、住民が開催する事業に積極的に民生委員・児童委員が関わっています。
社会福祉協議会から介護予防担当職員を派遣していただき、介護予防教室(健康体操、コグニサイズ、フレール予防など)に取り組みんでいます。また、多世代交流を目的とする餅つき会やお茶会、サロンなどを催し、普段なかなか会えない他地域の人や違う世代の人たちの交流などを積極的に展開しています。

助け合い 支え合い
山間地域だからこそ地域に対する愛着を感じ取ることができません。地域の皆さんにより「助け合い、支え合い」が自然にできる地域柄は自慢でき、顔の見える関係の中、活動にも力が入ります。
地域づくりの大切な担い手としてこれからも、住民が地域で心ゆたかに安心して生活ができるよう住民のみなさんに寄り添いながら活動を続けていきます。

福祉のお仕事魅力発信イベント 第1弾

福祉の職場体験オンラインツアー

参加費無料

私のはじめの一步 ~私が福祉を目指した理由~

メイン会場と県内の介護施設をオンラインでつなぎ、施設での福祉のお仕事をご紹介します！
さらに、福祉の現場で働く職員さんや、福祉を学ぶ学生さんに、福祉のお仕事のはじめの一步（目指したきっかけ）や、やりがい・魅力を語っていただきます。この機会にぜひ、福祉のお仕事の世界を覗いてみてください！

日時：令和4年8月9日（火）13：30～

メイン会場：中部学院大学 関キャンパス（岐阜県関市桐ヶ丘2-1）

対象者：小学校5～6年生、中学校1～2年生とその保護者、小中学校教諭、福祉のお仕事に興味のある方

申込方法：参加を希望される方は、チラシの申込書に必要事項を記入しFAXでお送りいただくか、特設サイト内申込フォームよりお申し込みください。

申込期限：7月25日（月）必着

参加方法：メイン会場で参加またはZoomによるオンライン参加をお選びいただけます。

チラシのダウンロード、イベントの詳細・お申込みは特設サイトをご覧ください。



オンラインツアー
特設WEBサイト

福祉のお仕事魅力発信イベント第2弾 ふくしワールドは、11月12日(土)イオンモール各務原で開催！

イベント当日の流れ

- 13：30～ 大学模擬授業「介護は力まかせじゃない！知ればなっとく、正しい体の使い方」
- 14：15～ 中部学院大学の学生さんにインタビュー
- 14：35～ 介護老人保健施設アルマ・マータと中継&インタビュー
- 15：10～ 特別養護老人ホーム八光苑と中継&インタビュー
- 15：40～ 学内見学ツアー



【主催】岐阜県・岐阜県社会福祉協議会

お問い合わせ
 岐阜県社会福祉協議会
 岐阜県福祉人材総合支援センター
 TEL：058-276-2510
 ホームページ：
<https://www.fukushijinza.jp/>

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償！！

令和4年度

ボランティア活動保険

商品パンフレットは
コチラ
(ふくしの保険ホームページ)



保険金額・年間保険料（1名あたり）

団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

| 保険金の種類 | | プラン | 基本プラン | 天災・火災補償プラン | 特定感染症重点プラン | |
|--------|----------------------|-----------------------------------|--------------|------------|------------|--|
| ケガの補償 | 死亡保険金 | | 1,040万円 | | | |
| | 後遺障害保険金 | | 1,040万円(限度額) | | | |
| | 入院保険金日額 | | 6,500円 | | | |
| | 手術 保険金 | 入院中の手術 | | 65,000円 | | |
| | | 外来の手術 | | 32,500円 | | |
| | 通院保険金日額 | | 4,000円 | | | |
| | 特定感染症 | 補償開始日から10日以内は補償対象外 ^(※) | | 初日から補償 | | |
| 賠償責任補償 | 地震・噴火・津波による死傷 | | × | ○ | ○ | |
| | 賠償責任保険金 (対人・対物共通) | | 5億円(限度額) | | | |
| 年間保険料 | | | 350円 | 500円 | 550円 | |

*4月1日付で前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。

◆年度途中でボランティア活動保険に加入する場合には「特定感染症重点プラン」への加入をおすすめします。

例えば、被災地での災害ボランティア活動や当初予定していなかったボランティア活動への参加にあたり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした特定感染症への備えとして、特定感染症重点プランに加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。



ボランティア行事用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償

(傷害保険)

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 保険会社 TEL: 03 (3349) 5137
 受付時間：平日の9:00～17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区麹町3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03 (3581) 4667
 受付時間：平日の9:30～17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

障がい者就労支援事業所 商品展示販売会

「岐阜福祉の杜」 開催案内

毎回、ご好評をいただいております障がい者就労支援事業所商品展示販売会「岐阜福祉の杜」について、今後の開催予定は、下記のとおりです。

岐阜県内の障がい者就労支援事業所で作られた食品や雑貨、日用品などを取り揃えております。みなさまのお越しをお待ちしております。

| 開催期間 | 開催場所 |
|---------------------|-----------|
| 8月22日(月)～8月26日(金) | イオンモール各務原 |
| 9月16日(金)～9月20日(火) | モレラ岐阜 |
| 9月29日(休)～10月3日(月) | イオンモール大垣 |
| 10月21日(金)～10月24日(月) | アクティブG |
| 10月31日(月)～11月4日(金) | イオンモール各務原 |
| 12月1日(休)～12月5日(月) | カラフルタウン岐阜 |

※イベントは変更、延期、中止となる場合がございます。

お問い合わせ先

岐阜県社会福祉協議会 施設人材部 (担当: 野村)
〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 TEL 058-201-1561

ありがとうございました!

「小さな親切」運動岐阜県本部様より寄贈

去る6月7日、「小さな親切」運動岐阜県本部様より車いす10台を寄贈いただきました。本会を通じ、岐阜市内の小・中・高等学校へ贈られ、福祉教育等で活用されます。



▲「小さな親切」運動岐阜県本部 土屋 諭 代表
(写真左)へ感謝状を贈呈
県社協小林常務理事=岐阜グランドホテル

東海テレビ愛の鈴号 (軽自動車) 寄贈のご案内

東海テレビ福祉文化事業団では、昭和54年から、みだしの軽自動車の寄贈事業を行っており、本年度も下記のとおり実施することとなりました。

つきましては、本会にて申込を受け付けますので、ご案内いたします。

なお、申込用紙は、本会ホームページの「お知らせ」欄からダウンロードしてください。

⇒<https://www.winc.or.jp/>

○寄贈物品 軽自動車 ダイハツ ミライース 1台

○寄贈時期 令和4年11月

○対象施設
・法人格を所有している非営利の団体である
・障がい者福祉事業に取り組んでいる
・過去に一度も「愛の鈴号」を受納していない施設 (同一法人内の別施設も受納していないこと)
・車が必要であること (申込用紙に必要性を記入)

○申込方法 本会ホームページからダウンロードした①申込用紙に必要事項を記入のうえ、②定款、③令和3年度の決算報告書 (収支計算書・貸借対照表・財産目録等) を添付し、下記まで送付してください。

○申込先 〒500-8385岐阜市下奈良2-2-1
岐阜県社会福祉協議会 施設人材部 (担当: 濱野)
TEL058-201-1562

○応募締切 令和4年8月12日 (金) 必着



※写真はイメージです

*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。

発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1

TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス <https://www.winc.or.jp/> 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行